



2018年11月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2018年10月5日

上場会社名 トーセイ株式会社 上場取引所 東・SGX
 コード番号 8923・S2D URL <https://www.toseicorp.co.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 山口 誠一郎
 問合せ先責任者（役職名） 取締役専務執行役員（氏名） 平野 昇（TEL）03-3435-2865
 四半期報告書提出予定日 2018年10月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2018年11月期第3四半期の連結業績（2017年12月1日～2018年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年11月期第3四半期	45,308	7.9	10,357	14.1	9,843	15.5	6,645	15.5	6,645	15.5	6,680	15.8
2017年11月期第3四半期	41,978	7.3	9,080	2.9	8,521	3.9	5,755	7.0	5,755	7.0	5,769	8.2
	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益									
	円 銭		円 銭									
2018年11月期第3四半期	137.15		136.88									
2017年11月期第3四半期	119.20		—									

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2018年11月期第3四半期	134,998	51,837	51,837	38.4
2017年11月期	122,550	46,158	46,158	37.7

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2017年11月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2018年11月期	—	0.00	—	—	—
2018年11月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2018年11月期の連結業績予想（2017年12月1日～2018年11月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通期	67,830	17.4	10,946	11.3	10,038	10.9	6,699	8.8	138.75

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、 除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2018年11月期3Q	48,534,800株	2017年11月期	48,284,000株
2018年11月期3Q	46株	2017年11月期	一株
2018年11月期3Q	48,450,511株	2017年11月期3Q	48,284,000株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、[添付資料] P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	5
3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 継続企業の前提に関する注記	10
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記	10
(7) 重要な後発事象に関する注記	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(2017年12月1日～2018年8月31日)における我が国経済は、底堅い個人消費と好調な企業業績を背景とした設備投資に支えられ緩やかに回復しています。保護貿易主義を巡る各国の対立激化や金融政策動向の影響が懸念されていますが、今後も民需主導で国内の景気回復が続くことが期待されています。

当社グループが属する不動産業界では、2018年上半期(1～6月)の上場企業等による国内不動産取引額は2兆2,510億円と前年同期比で2.6%増加し、好調な賃貸市場を背景に堅調な投資環境が続いています。一方で、不動産融資環境においては、一部地方銀行による不正融資問題の影響や不動産市場の高値警戒感から金融機関が貸出先を選別する動きが見られています(民間調査機関調べ)。

首都圏分譲マンション市場では、2018年上半期の販売戸数は15,504戸と前年同期比5.3%増加し、1戸当たり平均分譲価格は5,962万円と前年同期比で6年連続上昇しました。分譲価格の上昇に対し、世帯収入の伸び悩みから消費者の購入意欲は高まらず、販売初月の契約率は好不調の目安となる70%を下回る水準が続いています。また、首都圏分譲戸建市場は、価格面で分譲マンションと比べ値ごろ感があり底堅く推移していますが、2018年上半期の販売戸数は29,701戸と前年同期比3.0%の減少となりました(民間調査機関・国土交通省調べ)。

一方、東京ビジネス5区のオフィスビル賃貸市場は、業容拡大に伴う企業のオフィス拡張意欲や人材育成・働き方改革のためのオフィス移転ニーズが旺盛で、好調に推移しています。2018年7月の平均空室率は2.6%(前年同月比0.6ポイントの低下)、平均募集賃料は55か月連続で上昇し20,202円(前年同月比1,286円の上昇)となりました。2018年に竣工予定の大型オフィスビルは概ね満室稼働で竣工する見通しであり、当面は低い空室率が続くと思われています(民間調査機関調べ)。

不動産証券化市場は拡大が続いており、J-REITでは、投資口価格が回復し資金調達環境が改善したことで物件の取得が増え、2018年7月末時点の運用資産額は17.4兆円(前年同月比1.2兆円の増加)となりました。また、主要な私募ファンドの運用資産額16.0兆円(2017年12月時点)とあわせ、市場全体の規模は33.4兆円まで伸長しました(民間調査機関調べ)。

このような事業環境の中、当社グループは不動産流動化事業で収益オフィスビル、賃貸マンション等の一棟販売を順調に進めるとともに、不動産開発事業においては、分譲マンション、戸建住宅の販売を推進しました。また仕入活動では通常の仕入手法に加えM&Aによる仕入手法も活用しながら、将来の収益の源泉となる収益不動産や開発用地の取得を積極的に進めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は45,308百万円(前年同四半期比7.9%増)、営業利益は10,357百万円(同14.1%増)、税引前四半期利益は9,843百万円(同15.5%増)、四半期利益は6,645百万円(同15.5%増)となりました。

セグメント毎の業績は次のとおりであります。

(不動産流動化事業)

当第3四半期連結累計期間は、「西台トーセイビル」(東京都板橋区)、「池袋女子学生会館」(東京都豊島区)、「吉祥寺イトウビル」(東京都武蔵野市)、「倉持ビルディング第二ビル」(東京都墨田区)、「国立219ビル」(東京都国立市)、「T-Rhythmic草加」(埼玉県草加市)等31棟のバリューアップ物件の販売を行ったことに加え、Restyling事業において「ヒルトップ横濱根岸」(神奈川県横浜市)等で17戸の販売を行いました。

当第3四半期連結累計期間の仕入につきましては、バリューアップ販売物件として、収益オフィスビル、賃貸マンション合わせて35棟、土地10件を取得しております。

以上の結果、不動産流動化事業の売上高は24,312百万円(前年同四半期比17.0%減)、セグメント利益は6,890百万円(前年同四半期比5.7%減)となりました。

(不動産開発事業)

当第3四半期連結累計期間は、新築分譲マンションや戸建住宅の販売に注力いたしました。新築分譲マンションでは、「THEパームス祐天寺マスタープレイス」(東京都世田谷区)において、87戸を販売いたしました。戸建住宅では、「THEパームスコート鎌倉城廻」(神奈川県鎌倉市)、「THEパームスコート越谷レイクタウン」(埼玉県越谷市)、「THEパームスコート国立」(東京都国分寺市)、「THEパームスコート柏初石」(千葉県柏市)等において、69戸を販売いたしました。その他、商業施設1件、土地8件を販売いたしました。

当第3四半期連結累計期間の仕入につきましては、分譲マンション開発用地1件、ホテル開発用地1件、物流施設開発用地1件、46戸分の戸建住宅開発用地を取得しております。

以上の結果、不動産開発事業の売上高は11,339百万円(前年同四半期比224.1%増)、セグメント利益は1,503百万円(前年同四半期はセグメント損失310百万円)となりました。

(不動産賃貸事業)

当第3四半期連結累計期間は、保有する賃貸用棚卸資産24棟を売却したものの、新たに収益オフィスビル、賃貸マンション等26棟を取得し、また取得後の空室のリーシングに努めたことに加え、保有する固定資産及び棚卸資産のリーシング活動にも注力いたしました。

以上の結果、不動産賃貸事業の売上高は4,488百万円(前年同四半期比2.4%減)、セグメント利益は1,926百万円(前年同四半期比0.4%減)となりました。

(不動産ファンド・コンサルティング事業)

当第3四半期連結累計期間は、前連結会計年度末のアセットマネジメント受託資産残高(注)552,208百万円から、ファンドの物件売却等により29,573百万円の残高が減少したものの、新たにアセットマネジメント業務を受託したこと等により、125,644百万円の残高が増加し、当第3四半期連結会計期間末のアセットマネジメント受託資産残高は648,279百万円となりました。当該大型案件の獲得により、アセットマネジメントフィーが増加し、売上に貢献いたしました。

以上の結果、不動産ファンド・コンサルティング事業の売上高は1,893百万円(前年同四半期比11.1%減)、セグメント利益は920百万円(前年同四半期比14.0%減)となりました。

(注)アセットマネジメント受託資産残高には、一部コンサルティング契約等に基づく残高を含んでおりません。

(不動産管理事業)

当第3四半期連結累計期間は、新規契約の獲得及び既存契約の維持に努め、ファンド物件の管理棟数が増加しました。当第3四半期連結会計期間末での管理棟数は、オフィスビル、ホテル及び学校等で393棟、分譲マンション及び賃貸マンションで274棟、合計667棟(前年同四半期末比15棟増加)となりました。

以上の結果、不動産管理事業の売上高は3,015百万円(前年同四半期比22.5%増)、セグメント利益は397百万円(前年同四半期比86.7%増)となりました。

(その他)

当第3四半期連結累計期間の売上高は258百万円(前年同四半期は売上高はありませんでした)、セグメント利益は72百万円(前年同四半期は0百万円のセグメント利益)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ12,448百万円増加し、134,998百万円となりました。負債は6,769百万円増加し、83,161百万円となりました。

総資産が増加した主な要因は、棚卸資産の増加によるものであります。負債が増加した主な要因は、借入金及び未払法人所得税等の増加によるものであります。

また資本は5,678百万円増加し、51,837百万円となりました。これは主に利益剰余金の積み上げ及び配当金の支払によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ3,446百万円増加し、27,197百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、2,233百万円(前年同期比58.3%減)となりました。これは主に、税引前四半期利益9,843百万円、不動産流動化事業及び不動産開発事業の物件仕入による棚卸資産の増加5,939百万円、法人所得税の支払額2,041百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、1,759百万円(前年同四半期は410百万円の獲得)となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,502百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は、2,973百万円(前年同四半期は4,073百万円の使用)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出21,873百万円及び配当金の支払額1,206百万円等があったものの、長期借入れによる収入26,401百万円等があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における業績は、概ね計画通りに推移しており、2018年1月10日に公表いたしました通期の連結業績予想については変更ありません。

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年11月30日)	当第3四半期 連結会計期間 (2018年8月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	23,750,239	27,197,189
営業債権及びその他の債権	2,148,608	2,491,554
棚卸資産	59,718,614	71,625,561
その他の流動資産	26,376	28,946
流動資産合計	85,643,839	101,343,252
非流動資産		
有形固定資産	5,305,652	5,279,258
投資不動産	28,359,547	24,633,589
無形資産	83,544	86,260
売却可能金融資産	1,751,463	1,802,941
営業債権及びその他の債権	859,731	1,117,880
繰延税金資産	517,587	706,504
その他の非流動資産	28,914	28,914
非流動資産合計	36,906,441	33,655,350
資産合計	122,550,281	134,998,602
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	4,278,612	4,063,896
借入金	6,449,040	6,414,339
未払法人所得税等	732,961	2,373,264
引当金	484,671	276,915
流動負債合計	11,945,287	13,128,416
非流動負債		
営業債務及びその他の債務	3,280,020	3,778,028
借入金	60,674,335	65,404,452
退職給付に係る負債	472,574	464,808
引当金	19,197	6,779
繰延税金負債	—	378,888
非流動負債合計	64,446,127	70,032,957
負債合計	76,391,414	83,161,374
資本		
資本金	6,421,392	6,549,049
資本剰余金	6,464,240	6,542,045
利益剰余金	33,209,210	38,647,319
自己株式	—	△61
その他の資本の構成要素	64,024	98,874
親会社の所有者に帰属する持分合計	46,158,867	51,837,227
資本合計	46,158,867	51,837,227
負債及び資本合計	122,550,281	134,998,602

(2) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年12月1日 至 2017年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年8月31日)
売上高	41,978,288	45,308,339
売上原価	27,884,108	29,312,301
売上総利益	14,094,180	15,996,038
販売費及び一般管理費	5,195,378	5,683,847
その他の収益	203,037	136,145
その他の費用	20,980	90,523
営業利益	9,080,858	10,357,812
金融収益	76,767	84,503
金融費用	635,981	599,155
税引前四半期利益	8,521,644	9,843,160
法人所得税	2,766,154	3,197,951
四半期利益	5,755,489	6,645,209
その他の包括利益		
後に純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	6,826	△5,552
売却可能金融資産の公正価値の純変動	△6,083	37,883
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	13,324	2,519
小計	14,067	34,850
税引後その他の包括利益	14,067	34,850
四半期包括利益	5,769,556	6,680,059
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	5,755,489	6,645,209
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	5,769,556	6,680,059
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	119.20	137.15
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	—	136.88

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2016年12月1日 至 2017年8月31日)

(単位:千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	資本合計
2016年12月1日残高	6,421,392	6,418,823	28,120,304	—	49,562	41,010,083	41,010,083
四半期利益	—	—	5,755,489	—	—	5,755,489	5,755,489
その他の包括利益	—	—	—	—	14,067	14,067	14,067
四半期包括利益	—	—	5,755,489	—	14,067	5,769,556	5,769,556
所有者との取引額							
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△1,062,248	—	—	△1,062,248	△1,062,248
株式報酬	—	33,601	—	—	—	33,601	33,601
2017年8月31日残高	6,421,392	6,452,424	32,813,546	—	63,629	45,750,993	45,750,993

当第3四半期連結累計期間(自 2017年12月1日 至 2018年8月31日)

(単位:千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	資本合計
2017年12月1日残高	6,421,392	6,464,240	33,209,210	—	64,024	46,158,867	46,158,867
四半期利益	—	—	6,645,209	—	—	6,645,209	6,645,209
その他の包括利益	—	—	—	—	34,850	34,850	34,850
四半期包括利益	—	—	6,645,209	—	34,850	6,680,059	6,680,059
所有者との取引額							
新株の発行	127,657	72,869	—	—	—	200,526	200,526
自己株式の取得	—	—	—	△61	—	△61	△61
剰余金の配当	—	—	△1,207,100	—	—	△1,207,100	△1,207,100
株式報酬	—	4,935	—	—	—	4,935	4,935
2018年8月31日残高	6,549,049	6,542,045	38,647,319	△61	98,874	51,837,227	51,837,227

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年12月1日 至 2017年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	8,521,644	9,843,160
減価償却費	289,665	437,355
引当金及び退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△149,574	△216,943
受取利息及び受取配当金	△76,767	△84,503
支払利息	635,981	599,155
関係会社株式売却益	△123,505	—
有形固定資産除却損	—	608
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△358,925	△318,168
棚卸資産の増減額(△は増加)	△68,938	△5,939,084
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	123,134	△54,944
その他	48,835	△75,924
小計	8,841,551	4,190,710
利息及び配当金の受取額	76,767	84,503
法人所得税の支払額	△3,554,759	△2,041,238
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,363,558	2,233,975
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	95,000	—
有形固定資産の取得による支出	△13,062	△54,035
投資不動産の取得による支出	△1,272,601	△185,580
無形資産の取得による支出	△6,963	△25,368
売却可能金融資産の取得による支出	△50,166	△280
売却可能金融資産の回収による収入	7,619	655
売却可能金融資産の売却による収入	84,071	3,329
貸付金の実行による支出	△1,085,000	—
貸付金の回収による収入	2,760,056	57
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△159,328	△1,502,160
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による 収入	39,328	—
その他	12,032	3,715
投資活動によるキャッシュ・フロー	410,983	△1,759,666
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,575,800	169,500
長期借入れによる収入	21,150,850	26,401,950
長期借入金の返済による支出	△21,903,138	△21,873,293
株式の発行による収入	—	200,140
配当金の支払額	△1,061,250	△1,206,624
利息の支払額	△681,691	△715,660
その他	△2,461	△2,802
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,073,491	2,973,209
現金及び現金同等物の増減額	1,701,051	3,447,518
現金及び現金同等物の期首残高	21,640,866	23,750,239
現金及び現金同等物に係る換算差額	676	△568
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,342,594	27,197,189

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記

1. セグメント情報

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、事業別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「不動産流動化事業」、「不動産開発事業」、「不動産賃貸事業」、「不動産ファンド・コンサルティング事業」及び「不動産管理事業」の5つを報告セグメントとしております。「不動産流動化事業」は、資産価値の劣化した不動産を再生し、販売を行っております。「不動産開発事業」は、個人顧客向けのマンション・戸建住宅の分譲及び投資家向けの賃貸マンション・オフィスビル等の販売を行っております。「不動産賃貸事業」は、オフィスビルやマンション等の賃貸を行っております。「不動産ファンド・コンサルティング事業」は、不動産ファンドのアセットマネジメント業務等を行っております。「不動産管理事業」は、総合的なプロパティマネジメント業務を行っております。

当社グループの報告セグメントごとの売上高及び損益は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間

(自 2016年12月1日 至 2017年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	調整額	合計
	不動産流動化事業	不動産開発事業	不動産賃貸事業	不動産ファンド・コンサルティング事業	不動産管理事業			
売上高								
外部顧客からの売上高	29,286,776	3,498,952	4,600,566	2,129,893	2,462,098	—	—	41,978,288
セグメント間の売上高	—	—	32,371	30,205	899,991	—	△962,569	—
合計	29,286,776	3,498,952	4,632,938	2,160,099	3,362,090	—	△962,569	41,978,288
セグメント利益又は損失	7,309,731	△310,914	1,935,014	1,070,596	212,825	147	△1,136,541	9,080,858
金融収益・費用(純額)								△559,214
税引前四半期利益								8,521,644

当第3四半期連結累計期間

(自 2017年12月1日 至 2018年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	調整額	合計
	不動産流動化事業	不動産開発事業	不動産賃貸事業	不動産ファンド・コンサルティング事業	不動産管理事業			
売上高								
外部顧客からの売上高	24,312,328	11,339,368	4,488,630	1,893,143	3,015,936	258,933	—	45,308,339
セグメント間の売上高	—	—	32,986	45,306	900,434	950	△979,677	—
合計	24,312,328	11,339,368	4,521,616	1,938,449	3,916,371	259,883	△979,677	45,308,339
セグメント利益	6,890,049	1,503,758	1,926,737	920,446	397,357	72,582	△1,353,119	10,357,812
金融収益・費用(純額)								△514,652
税引前四半期利益								9,843,160

2. 配当金

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における配当金支払額は、以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2016年12月1日 至 2017年8月31日)				
決議	1株当たり配当額 (円)	配当金の総額(千円)	基準日	効力発生日
2017年2月24日 定時株主総会	22	1,062,248	2016年11月30日	2017年2月27日

当第3四半期連結累計期間(自 2017年12月1日 至 2018年8月31日)				
決議	1株当たり配当額 (円)	配当金の総額(千円)	基準日	効力発生日
2018年2月27日 定時株主総会	25	1,207,100	2017年11月30日	2018年2月28日

3. 1株当たり利益

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年12月1日 至 2017年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年8月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(千円)	5,755,489	6,645,209
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 当期利益(千円)	—	6,645,209
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	48,284,000	48,450,511
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いられた 普通株式増加数(株)	—	98,062
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いられた 普通株式の加重平均株式数(株)	—	48,548,573
基本的1株当たり四半期利益(円)	119.20	137.15
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	—	136.88

- (注) 1 基本的1株当たり四半期利益は、親会社の所有者に帰属する四半期利益を、四半期連結累計期間中の発行済普通株式の加重平均株式数により除して算出しております。
- 2 前第3四半期連結累計期間の希薄化後1株当たり四半期利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(7) 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。